

事業番号	16 01 10	事業改善シート（27年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	交通安全教育推進事業				担当課	部局	警察本部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	交通企画課		
	施策の総合的展開	4-2	県民生活の安全確保		E-mail	police-koutsukikaku@pref.nagano.lg.jp		
		2	交通安全対策の推進		実施期間	S35 ~		

1 事業の概要

目指す姿	交通事故発生件数の総量抑制を目指すとともに、悲惨な交通死亡事故を1件でも減少させ、安全で安心な長野県を目指す。幼児から高齢者までの交通社会を構成するあらゆる階層において、対象に応じたきめ細やかな交通安全教育を実施していくため、交通関係団体等と協働した活動を推進し、交通安全意識の高揚を図り、平成29年までに交通事故死傷者数10,000人以下を目指す。		
現状（予算編成時）	交通事故死傷者数は、平成14年以降減少傾向にあるが、平成26年中は11,586人であり、依然1万人を超える高止まり状態である。児童・高齢者・歩行者等（交通弱者）が犠牲となる交通事故の発生が増加している。高齢者、高齢ドライバーの増加から高齢者事故が全事故に占める割合も年々増加している。		

県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施： 検討中	道路交通法、交通安全対策基本法

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)					
	○ 高度な事故分析に基づく的確な交通安全教育をあらゆる階層に推進し、交通事故の総量抑制と交通事故死傷者の減少を図る。					
	○ 前年比約5%の減少率を維持。（H27年目標：交通事故死傷者数11,100人以下）					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H27事業実績	H27 (当初)	H27 (決算)
	1. 地域交通安全活動推進委員による交通安全活動支援	直接	・季別交通安全運動活動への支援 ・交通安全教育知識向上のための講習会の実施	1,368	955	1,368
	2. 各対象者に応じた交通安全教育の推進	直接委託	・高齢者を中心とした運転適正相談の実施 ・チャレンジ号や資機材を活用した交通安全教育の実施	4,434	3,936	2,394
	3. 交通安全広報啓発活動の推進	負担金	・交通事故ゼロチャレンジ事業への負担金	720	720	720
	4. 緊急雇用創出基金活用事業	直接委託	・高齢者を対象とした交通安全教育の実施	22,671	20,482	2,000
			合計	29,193	26,093	6,482

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越				
	当初予算	67,705	19,165	29,193	6,482
	補正予算				
	合計(A)	67,705	19,165	29,193	6,482
	一般財源	2,379	2,427	2,427	2,379
	県債				
	国庫支出金				
	その他	65,326	16,738	26,766	4,103
	決算額(B)	59,529	18,440	26,093	
概算職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	
概算人件費	83	83	83	83	
概算事業費(B(A)+C)	59,612	18,523	26,176	6,565	

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		目標	成果	達成状況	
交通事故死傷者数	11,586人	11,100人以下	11,023人	達成	-
シルバー技能アップ講習	-	-	-	-	受講率90%以上

目標に対する成果の状況	死傷者数は11,023人で、前年より563人減少。
-------------	---------------------------

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 交通安全の確保は県民が切に望む問題であるが、交通事故死者数の約6割を高齢者が占めていることや子供が犠牲となる交通事故が後を絶たないことから、高齢者や子供などの交通弱者にスポットを当てた、安全教育をはじめ各種交通安全対策を実施する。 県警ホームページ、交番・駐在所の広報誌をはじめ、各種媒体を活用した広報を実施するとともに、チャレンジ号等の交通安全機器を活用した参加・体験型の交通安全教育を関係機関団体と連携を図り実施する。
--------------------	---